

新潟市若年者自立支援ネットワーク会議における

就労体験受入企業連絡会の役割とこれから

#### 【就労体験受入企業連絡会の現状】

新潟市若年者自立支援ネットワーク会議は、本来は就労に困難さを抱える若者全体を支えることを目的として設置されたものである。しかし実際には、いわゆるサポステの活動を支援することを活動の中心にしている。

我々就労体験受入企業連絡会としても、サポステからの要請により就労体験を希望する若者にその場を提供することが、現在の主な活動内容となっている。

この会を構成する各企業は、『伴走舎』および『ささえあい生協』を除けば、サポステからの要請を受け参加したものがほとんどであり、自らその社会的な責務として若者支援に乗り出したものではない。そのため、若者支援という視点は弱く、またその社会的意義を十分に認識し活動している企業の数は多くはない。

さらに、就労に困難さを抱える若者に対応できるスキルを持つわけではなく、具体的にどのようなことを彼らに提供していけばいいのかも、知識としてもっていない。

いわば、彼らは目的もスキルも知識も無く、ただ新潟市から若年者自立支援ネットワークの活動に協力して欲しいと要請され受諾した、というだけの立場にしかならない。はっきり言えば、その活動が十分に評価されていないとしても、それは彼らの責任に帰せられるものは何一つとしてない。

#### 【受入企業に求められるもの】

サポステに集う就労に困難さを抱える若者たちのニーズは多様であり、そのため受入企業も様々な業種に及ぶことが望ましいとはいえる。しかし、受入企業に求められる要素としては、やはりその社会的意義を理解することであり、若者を受け入れるためのノウハウやスキルを会社としてもとうとする意欲が必要だといえる。

そのため、この連絡会に参加を要請するにあたっては、そうした企業としての資質を問う必要があり、また参加後にしてもそうしたノウハウやスキルを企業として受け入れる努力を求めることが必要となる。

さらに、そうしたノウハウやスキルは、企業内の人間関係やユニバーサルデザインに代表される企業活動に役立つものである、ということも認識してもらえればよいと考えている。

## 【これからの課題】

就労体験受入企業連絡会を束ねるものとして、これから必要と思われる事業の方向性について、下記にまとめた。

### 1：就労体験受入企業の再構築

現在三十数社ある受入企業にこだわることなく、積極的に就労困難を抱える若者たちに社会適応の場を提供する意欲のある企業を募り、これらの企業をコアとしたネットワークを再構成する。

### 2：就労体験受け入れのための研修の実施

就労体験受入企業連絡会に参加の企業を対象にした研修会を行い、各企業の内部に、就労困難な若者を支援するノウハウの蓄積を図る。

3：近年、障害者の就労をサポートする存在として、ジョブコーチの有効性がクローズアップされている。このジョブコーチという存在は、障害者に対する支援に限らず、広く就労に困難さを抱える人たちへの支援、という形においても有効であると考えられる。ジョブコーチの育成と活用を前提として、サポートシステムの充実を図る。

### 4：段階をふまえた就労体験ネットワーク

就労体験希望者の社会適応の段階に応じた受入企業の選別を行い、各段階に応じた的確な支援を行える職場を用意する。たとえば“よろずや”“鳥の歌”などで初期研修を行い、その後ほかの職場に移行する、ということが考えられる。

### 5：公的機関による模擬就労支援の実施

就労を希望しながらも困難さを抱えている若者に対して、より容易に就労体験を積ませることが必要である。たとえば、市役所内部においてメールボーイのようなハードルの低い就労体験の場を設け、希望者が積極的に就労体験を積めるような部署を運営することは、有効であると考えられる。ひいては民間企業にとっての見本となるような活動をそこに求める。

これらが、いままでの活動をふまえた上で、就労体験受入企業連絡会として今後の方向性をまとめたものである。

平成 22 年 7 月 23 日

就労体験受入企業連絡会 代表

株式会社中島映像教材出版 代表取締役 中島太一